

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第85期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	リリカラ株式会社
【英訳名】	Lilycolor Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 山田 俊之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号
【電話番号】	03(3366)7845(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員コーポレート本部長 平山 雅也
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号
【電話番号】	03(3366)7845(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員コーポレート本部長 平山 雅也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 中間会計期間	第85期 中間会計期間	第84期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	16,716,867	15,364,870	33,803,196
経常利益 (損失) (千円)	222,073	220,098	159,479
中間(当期)純利益 (損失) (千円)	205,769	146,351	111,166
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,335,500	3,335,500	3,335,500
発行済株式総数 (株)	12,662,100	12,662,100	12,662,100
純資産額 (千円)	7,956,719	7,500,138	8,129,053
総資産額 (千円)	20,293,465	19,833,125	20,138,799
1株当たり中間(当期)純利益 (損失) (円)	16.72	11.88	9.03
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	36.00
自己資本比率 (%)	39.2	37.8	40.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,169	580,098	840,577
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,467	32,134	103,040
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	767,233	416,979	1,219,113
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,347,283	3,481,518	3,286,264

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 会計方針の変更に伴い、第84期中間会計期間及び第84期会計年度の主要な経営指標等については、遡及適用後の指標等となっております。なお、会計方針の変更については「第4 経理の状況 1 中間財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間会計期間(2025年1月1日～2025年6月30日)より、「商品見本帳に係る会計処理」に関する会計方針の変更を行っております。これに伴い、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間財務諸表注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進むなか景気は緩やかに回復しているものの、物価上昇や米国の対外政策動向、金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、2025年4月の建築基準法・建築物省エネ法改正前の駆け込みにより4月以降は大幅反動減となり依然として厳しい状況となっております。

このような事業環境のなか、当社は、中期経営計画「Beyond-120」の2年目として、事業ポートフォリオの再構築、資本コストを意識した経営、人財への積極的な投資を推進いたしました。

その結果、当社の売上高は前年同期比8.1%減の15,364百万円、営業損失は177百万円(前年同期は営業損失184百万円)、経常損失は220百万円(前年同期は経常損失222百万円)、中間純損失は146百万円(前年同期は中間純損失205百万円)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

インテリア事業

3月に床材見本帳“クッションフロア”、5月に壁装材見本帳“ライト”、カーテン見本帳“リエッタ”、6月に壁装材見本帳“XR”等を発行した他、壁装材見本帳“V-ウォール”、“ウィル”、“らくらくリフォーム”、床材見本帳“エルワイタイル”等を増冊発行し拡販に努めました結果、売上高は前年同期比3.4%増の12,360百万円となり、セグメント損失は96百万円(前年同期はセグメント損失356百万円)となりました。

スペースソリューション事業

新しい働き方に対応したオフィス空間構築を検討する顧客企業に対し、顧客ニーズに寄り添った提案活動に注力しましたが、売上高は前年同期比37.2%減の2,991百万円となり、セグメント損失は63百万円(前年同期はセグメント利益186百万円)となりました。

不動産投資開発事業

売上高は13百万円(前年同期は売上高1百万円)、セグメント損失は17百万円(前年同期はセグメント損失15百万円)となりました。

財政状態の状況

当中間会計期間末の総資産は前事業年度末比305百万円減の19,833百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比241百万円減の16,264百万円となりました。これは仕掛販売用不動産の増加(512百万円)、現金及び預金の増加(195百万円)等の増加要因はありましたが、主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少(1,036百万円)等によるものであります。固定資産は前事業年度末比64百万円減の3,568百万円となりました。

負債総額は前事業年度末比323百万円増の12,332百万円となりました。流動負債は前事業年度末比211百万円増の10,839百万円となりました。固定負債は前事業年度末比111百万円増の1,493百万円となりました。これは主に長期借入金の増加(103百万円)によるものであります。

純資産は前事業年度末比628百万円減の7,500百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少(589百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は37.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間会計期間末と比較して134百万円増加し、3,481百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動により得た資金は、580百万円となりました。これは棚卸資産の増加（647百万円）等の減少要因はありましたが、主に売上債権及び契約資産の減少（1,096百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動により得た資金は、32百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動により使用した資金は、416百万円となりました。これは主に配当金の支払額（439百万円）によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,662,100	12,662,100	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	12,662,100	12,662,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	12,662,100	-	3,335,500	-	2,362,793

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町 8 番地	6,529	53.01
株式会社本間	東京都葛飾区柴又 2 丁目19番 6 号	228	1.85
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番21号	190	1.54
リリカラ従業員持株会	東京都新宿区西新宿 7 丁目 5 番20号	169	1.37
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目13番 1 号	132	1.07
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷 3 丁目29番22号	120	0.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	100	0.81
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	99	0.80
藤井 俊秀	京都府京都市上京区	83	0.67
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 丁目 4 番地	74	0.60
計	-	7,727	62.73

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位を切捨てて、小数点第二位まで表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 345,100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,301,600	123,016	-
単元未満株式	普通株式 15,400	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	12,662,100	-	-
総株主の議決権	-	123,016	-

(注) 1 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権10個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) リリカラ株式会社	東京都新宿区西新宿 7 丁目 5 番20号	345,100	-	345,100	2.72
計	-	345,100	-	345,100	2.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,286,264	3,481,518
受取手形、売掛金及び契約資産	5,815,270	4,778,396
電子記録債権	2,085,136	2,025,567
商品	2,979,009	3,064,343
販売用不動産	552,412	548,287
仕掛販売用不動産	454,929	967,201
未成工事支出金	39,438	57,728
その他	1,297,035	1,344,596
貸倒引当金	3,244	2,824
流動資産合計	16,506,251	16,264,814
固定資産		
有形固定資産	1,476,808	1,443,712
無形固定資産	226,981	206,178
投資その他の資産		
差入保証金	1,401,493	1,400,029
その他	589,750	580,876
貸倒引当金	62,485	62,485
投資その他の資産合計	1,928,758	1,918,419
固定資産合計	3,632,548	3,568,310
資産合計	20,138,799	19,833,125
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,820,067	4,393,845
電子記録債務	2,488,576	2,749,699
短期借入金	1,602,700	1,646,901
1年内返済予定の長期借入金	508,356	405,119
未払法人税等	129,970	60,862
賞与引当金	132,659	344,317
その他	945,108	1,238,634
流動負債合計	10,627,439	10,839,380
固定負債		
長期借入金	1,014,098	1,117,398
退職給付引当金	148,415	176,311
資産除去債務	91,312	91,992
その他	128,479	107,903
固定負債合計	1,382,305	1,493,605
負債合計	12,009,745	12,332,986

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金	2,375,902	2,375,902
利益剰余金	2,330,642	1,740,845
自己株式	56,791	56,791
株主資本合計	7,985,253	7,395,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,799	104,682
評価・換算差額等合計	143,799	104,682
純資産合計	8,129,053	7,500,138
負債純資産合計	20,138,799	19,833,125

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	16,716,867	15,364,870
売上原価	11,523,162	10,115,504
売上総利益	5,193,705	5,249,365
販売費及び一般管理費	5,378,252	5,427,001
営業損失 ()	184,547	177,635
営業外収益		
受取利息	511	1,591
受取配当金	8,247	2,617
不動産賃貸料	11,430	12,564
その他	2,407	4,831
営業外収益合計	22,596	21,604
営業外費用		
支払利息	9,086	15,777
手形売却損	5,110	5,387
電子記録債権売却損	17,159	26,118
不動産賃貸費用	15,076	15,287
その他	13,690	1,495
営業外費用合計	60,122	64,067
経常損失 ()	222,073	220,098
特別利益		
投資有価証券売却益	-	52,590
特別利益合計	-	52,590
税引前中間純損失 ()	222,073	167,508
法人税、住民税及び事業税	24,991	23,388
法人税等調整額	41,295	44,545
法人税等合計	16,303	21,156
中間純損失 ()	205,769	146,351

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 ()	222,073	167,508
減価償却費	50,505	43,076
ソフトウェア償却費	66,694	47,706
貸倒引当金の増減額 (は減少)	17,317	420
賞与引当金の増減額 (は減少)	13,193	211,658
退職給付引当金の増減額 (は減少)	15,064	27,896
受取利息及び受取配当金	8,759	4,208
支払利息	9,086	15,777
投資有価証券売却損益 (は益)	-	52,590
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	1,350,927	1,096,443
棚卸資産の増減額 (は増加)	982,916	647,469
前渡金の増減額 (は増加)	186,691	15,187
未収入金の増減額 (は増加)	89,864	74,029
見本帳製作仮勘定の増減額 (は増加)	157,344	93,526
破産更生債権等の増減額 (は増加)	17,239	-
差入保証金の増減額 (は増加)	405	1,229
仕入債務の増減額 (は減少)	621,566	165,098
未払金の増減額 (は減少)	65,371	27,040
未払消費税等の増減額 (は減少)	74,243	201,615
契約負債の増減額 (は減少)	279,532	102,801
見本帳購入等電子記録債務の増減額 (は減少)	272,092	365,378
その他	38,218	16,116
小計	29,438	677,212
利息及び配当金の受取額	8,261	3,713
利息の支払額	9,633	16,404
法人税等の支払額	113,359	84,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,169	580,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,005	10,549
無形固定資産の取得による支出	45,298	26,903
投資有価証券の取得による支出	5,768	2,274
投資有価証券の売却による収入	-	69,166
差入保証金の差入による支出	1,187	1,392
差入保証金の回収による収入	2,788	4,086
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,467	32,134

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700,000	5,820,000
短期借入金の返済による支出	525,800	5,775,799
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	292,969	299,936
リース債務の返済による支出	38,920	21,701
配当金の支払額	175,076	439,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	767,233	416,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	542,596	195,254
現金及び現金同等物の期首残高	2,804,686	3,286,264
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,347,283	3,481,518

【注記事項】

（会計方針の変更）

当社のインテリア事業においては、従来、定期的に改訂を行う商品見本帳の製作費用を投資その他の資産「その他」（長期前払見本帳費）として計上し、商品見本帳の改訂時から次期改訂時までの期間に応じ均等償却を行っていましたが、当中間会計期間より商品見本帳を販売代理店等へ配布した時点で一括して費用計上する方法に変更いたしました。また、未配布の商品見本帳の製作費用は流動資産「その他」（貯蔵品）に含めて計上する方法に変更いたしました。さらに製作完了前の商品見本帳にかかる製作費用は、投資その他の資産「その他」（見本帳製作仮勘定）として表示しておりましたが、流動資産「その他」（見本帳製作仮勘定）として表示する方法に変更いたしました。

この変更は、近年の広告手法や販売手法が見本帳主体からインターネットを含む複合的なものに多様化していることに加え、2024年2月に公表した中期経営計画においてデジタルとリアル見本帳のハイブリッド化によるマーケティング戦略を実行する方針としたことを踏まえ、変更したものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間会計期間及び前事業年度については遡及適用後の中間財務諸表及び財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は利益剰余金が260,237千円、投資その他の資産「その他」が167,289千円、流動資産「その他」が92,948千円減少しています。前中間会計期間の損益計算書は、販売費及び一般管理費が173,783千円、営業損失が173,783千円、経常損失が173,783千円、税引前中間純損失が173,783千円、中間純損失が120,571千円増加し、法人税等調整額が53,212千円減少しています。

また、前事業年度の1株当たり当期純利益金額が4円07銭、前中間会計期間の1株当たり中間純損失金額が9円80銭増加しています。

前中間会計期間のキャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの税引前中間純損失（ ）が173,783千円、「棚卸資産の増減額（ は増加）」が1,776千円増加し、「見本帳製作仮勘定の増減額（ は増加）」が175,560千円減少しています。また、「長期・前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減額（ は増加）」は「見本帳製作仮勘定の増減額（ は増加）」、「固定資産購入等支払手形の増減額（ は減少）」は「見本帳購入等電子記録債務の増減額（ は減少）」に科目名を変更しております。

(中間貸借対照表関係)

中間会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日に入出金の処理を行う方法によっておりますが、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形等が前事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
受取手形	28,590千円	-千円
電子記録債権	76,950千円	-千円
電子記録債務	9,762千円	-千円

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
給料及び手当	1,306,982千円	1,399,573千円
賞与引当金繰入額	332,535千円	343,422千円
退職給付費用	97,220千円	95,725千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金勘定	3,347,283千円	3,481,518千円
現金及び現金同等物	3,347,283千円	3,481,518千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	178,276	14.50	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	443,446	36.00	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間損益計算書計上額 (注)
	インテリア事業	スペースソリューション事業	不動産投資開発事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	11,953,102	3,214,557	-	15,167,659	-	15,167,659
一定の期間にわたり移転される財	-	1,547,386	-	1,547,386	-	1,547,386
顧客との契約から生じる収益	11,953,102	4,761,944	-	16,715,046	-	16,715,046
その他の収益	-	-	1,821	1,821	-	1,821
外部顧客への売上高	11,953,102	4,761,944	1,821	16,716,867	-	16,716,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,953,102	4,761,944	1,821	16,716,867	-	16,716,867
セグメント利益又は損失()	356,223	186,898	15,221	184,547	-	184,547

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	中間損益計算書計上額 （注）
	インテリア事業	スペースソリューション事業	不動産投資開発事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	12,360,534	2,917,526	-	15,278,061	-	15,278,061
一定の期間にわたり移転される財	-	73,753	-	73,753	-	73,753
顧客との契約から生じる収益	12,360,534	2,991,280	-	15,351,814	-	15,351,814
その他の収益	-	-	13,055	13,055	-	13,055
外部顧客への売上高	12,360,534	2,991,280	13,055	15,364,870	-	15,364,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,360,534	2,991,280	13,055	15,364,870	-	15,364,870
セグメント損失（ ）	96,616	63,131	17,887	177,635	-	177,635

（注）セグメント損失（ ）は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

- 前事業年度から、従来「その他」に含まれていた「不動産投資開発事業」について、2024年12月期から2026年12月期までの中期経営計画「Beyond - 120」を策定し、新たな事業を開始したことに伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前中間会計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。
- （会計方針の変更に関する注記）に記載のとおり、商品見本帳に係る会計処理を変更しております。これに伴い、前中間会計期間については、当該会計方針の変更を遡及適用した後のセグメント情報となっております。当該変更により、従来の方法に比べて、前中間会計期間のインテリア事業セグメントのセグメント損失は173,783千円増加しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日）	当中間会計期間 （自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）
１株当たり中間純損失	16円72銭	11円88銭
（算定上の基礎）		
中間純損失（千円）	205,769	146,351
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	
普通株式に係る中間純損失（千円）	205,769	146,351
普通株式の期中平均株式数（株）	12,303,287	12,317,786

（注） 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

リリカラ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 伸太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 久美子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリリカラ株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リリカラ株式会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年12月31日をもって終了した前事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表及び前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して2024年8月9日付で無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2025年3月28日付で無限定適正意見を表明している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。